

66. 現代西欧諸国における政治的急進化の比較歴史分析：公共サービスの市場化とそのインパクト

東京大学大学院法学政治学研究科 教授 中山 洋平

概要

西欧諸国を公共サービスの市場化のパターンやこれによる格差の拡大の観点から、大きく3つ（全面的緊縮を強いられた南欧諸国、格差拡大を容認したフランスなど、格差を抑制した北欧など）に分類し、この類型が、急進左翼政党や格差に抗議する社会運動を含めた、民衆層の政治的急進化のパターン（急進左翼が突出する南欧諸国、左右の「ポピュリズム」が並立するフランスやオランダ、急進右翼のみ伸長し、急進左翼は抑制される北欧やオーストリア）と強い相関関係にあることを指摘する仮説を定立した。

雇用・労働市場に関連する格差の拡大だけに着目する従来のアプローチでは、左翼を含めた様々な形態の「ポピュリズム」への支持拡大のパターンが同じ西ヨーロッパでも国毎に多様であることを説明できなかった。これに対して本研究の提示する仮説は、公共サービスの市場化のインパクトに着目することでこの差異を適切に説明し、左右の「ポピュリズム」台頭と社会経済的な文脈との関連を明確化する点で新たな貢献となる。

この仮説を根拠付けるべく、主要な分析対象国（フランス、オーストリア、オランダ）については、公共サービスの市場化と急進右翼・左翼政党や抗議運動の間の相互作用を1990年代に遡る歴史過程の分析を通じて跡付けるよう努めた。その成果は中山が取りまとめて、来年度中に刊行予定の著書の中で概要を提示したい。

背景および目的

グローバル化によって経済運営や社会関係に市場原理が浸透し（これを「市場化」と呼ぶ）、様々な格差が拡大する中、西欧諸国では反移民の急進右翼政党に支持が集まるなど、民衆階層の政治的急進化の傾向が顕著になった。従来の研究はこれを、低学歴のブルーカラー労働者層など「近代化の敗者」が「ポピュリズム」の台頭を支えた、などと説明することで、グローバル化や市場化との関係を説明しようとしてきた。しかし、経済的格差がいかにして反移民の文化的ルサンチマンを軸とする急進右翼政党の動員を生み出すのか、いわば経済→文化の変換の機序を説明できず、説得力を欠いていた。急進化の中でも「右翼ポピュリズム」だけを切り離して捉えようとするなど、分析の視野が限定されていた点に問題があったと考えられる。

これに対して本研究は、既存の研究の問題設定を継承しつつも、以下の2つの新たな視角を設定することで、既成政治秩序に挑戦する急進主義台頭のメカニズムをより説得的に説明する仮説の定立を目指す。

第一に、従来の研究は格差の源として雇用の不安定化や社会保障給付の削減などに着目してきたが、本研究では、上下水道や公共交通機関といった公共サービスの市場化も、これらに劣らない打撃を民衆階層に与え、ルサンチマンを蓄積したことを重視する。というのも、西ヨーロッパでは公共サービスへの国家の関与（規制と財政支出）の度合いが日米など他の先進国より強く、市民間の平等や公正を担保していた（フランスについては、中山2017）からだ。にも拘わらず、EU統合の進展によって加盟各国内で、1990年代以降、市場化が劇的に進展し、例えば上下水道では料金等の格差が拡大した。これに呼応するかのよう、同時期の西欧各国では様々な形態の急進化が台頭し始める。公共サービスの市場化は「ポピュリズム」の台頭において西ヨーロッパ固有の文脈となっているのであり、本研究はそのインパクトに焦点を当てようとする。

第二に、従来の研究の殆どは、急進右翼政党のみを対象に、移ろいゆく「今」の姿を折々の関心に従って捉えるに留まってきたのに対して、本研究は急進左翼政党なども視野に含めた上で、民衆の政治的急進化のあり方の歴史の変遷に一貫した説明を与えようとする。90年代以降の西欧諸国では、反移民を唱えるいわゆる「右翼ポピュリズム」だけではなく、グローバル化やEU市場統合への反対を旗印に、共産党より左の急進左翼（スペインのポデモスや「不屈のフランス」）が選挙で躍進し、街頭でも格差是正を求める抗議運動（2008年金融危機以後のいわゆる「広場運動」、最近では「黄色いベスト運動」など）が繰り返し盛り上がりを見せてきた。本研究は、反移民の急進右翼だけではなく、こうした左翼の側も含めて、民衆階層の政治的急進化の全体像を把握し、その姿が時と共になぜ、いかに変化するのかを説明しようとする。

方法

本研究は、以上の2つの視角それぞれに対応する研究課題に対して、下記のような方法でアプローチする。

第一の課題は、各国毎の公共サービスの市場化の度合いやパターンの記述と類型化、いわば市場化の比較史である。これには2つの作業が必要になる。第1に、市場化改革の開始時期や進捗／後退のパターンを把握せねばならない。西欧では1990年代以降、EUの規制強化によって公共サービスの供給を担う企業間の競争条件の平等が徹底的に追求され、政府の関与や支援が排除されたことによって市場化が急速に進んだ。とはいえ、公共サービス改革の進捗速度には、国毎にかなりの違いがみられ、英国のように逸早く市場化を進めた国もあれば、仏のように抵抗を繰り返した後に漸く改革が進展したケースもある。また独の上下水道事業のように、一度進めた市場化を巻き戻す（再公営化など）例もある。こうした時系列上の変遷は市場化のインパクトを大きく左右し、急進化の形態を変えたと考えられる。こうした、対象国毎の市場化の歴史を描き出すために、文献や資料を収集・解析した上で、主たる分析対象国（フランス）については現地での史料調査も行った。

第2に、1990年代以降の公共サービスへの市場化の浸透度を比較可能な形で計測する必要がある。料金の引き上げ幅や地域的な格差、サービスへのアクセスの地域的な偏差の増大など、市場メカニズムの導入の度合いを測る上で最も適切な指標をサービス分野毎に探索する。

第二の研究課題は、民衆階層の政治的急進化の多岐にわたる姿を包括的に記述し、急進化の形態の多様性を要約した類型を提示することである。反移民の急進右翼政党や反グローバル化の社会運動が台頭して既に半世紀近くが経過した。反移民急進右翼政党が経済自由主義から「福祉排外主義」に転換したように、民衆の急進化の形態は時と共に大きく変貌したし、振り返ってみれば、そもそも国毎に決して一様ではなかったことがわかる。その多様性や歴史の変遷を公共サービスの市場化の進展と関連付け、類型化して提示することにより、本研究はこれまでのようなアドホックな現状分析のつぎはぎを乗り越え、過去半世紀にわたる政治的急進化の歴史的ダイナミズムを一貫した視座から描き出すことを目指す。

急進右翼政党については、最新の研究を通じて近年の性格変化を追跡しつつ、現地史料調査により初期の動向の分析を行う。研究蓄積の薄い急進左翼や抗議運動についてはまずネット上の情報収集を中心に調査を進める。

結果および考察

水道料金の地域間格差や公共交通機関へのアクセスなどを指標にした場合、1990年代以降の公共サービスの市場化に伴うインパクトの観点からは、西ヨーロッパ諸国は大きく3つのカテゴリーに分けられ、これに対応して、民衆の政治的急進化の形態にも差異が生じるという仮説を定立できる。

第一のグループは、極めて厳しい緊縮財政の影響を受けて公共サービスが国土全体で後退（価格の上昇とアクセスや質の低下）し、これを反映して幅広い民衆層が急進左翼政党やこれに近い社会運動に結集した事例である。スペイン（ポデモス）やイタリア（五つ星運動）など、2008年通貨危機の打撃を激しく受けた南ヨーロッパの国々がこれに当てはまる。

第二のグループは、規制緩和や民営化・EUの競争政策を通じて、市場原理による格差が価格とアクセスの両面で広がった事例である。フランスやオランダがこれに当てはまる。急進左翼（「不服従のフランス」やオランダ社会党）の間歇的な伸びを支える一方で、2010年代後半以降は、大都市圏との格差に対する怨恨が地方・農村

部に浸透した結果、急進右翼政党の新たな、そして強力な支持基盤となった。急進右翼政党が最初に選挙で「突破」を成し遂げ、議会に定着するのを支えたのが、かつて左翼を支持していた労働者層だとすれば、公共サービスへのアクセスが次々と奪われていくのに怒った地方・農村部の有権者は、急進右翼政党躍進のいわば第二段階の原動力となったのである。

この類型の中でも、フランスで左右両翼のポピュリズムが特に伸びているのは、伝統的に平等規範が強かった上に、左右の政権がいずれも市場化を進める中でこの規範の掘り崩しに失敗し、むしろ抗議運動に対して譲歩を繰り返す中でこれを強化する結果になったためである。対照的にイギリス、特にイングランドでは極端な形の市場化が早くから開始されていたが、元々弱かった平等規範がサッチャー政権の「文化革命」によって劇的に破壊されたため、ごく最近になって農村部住民が叛乱（UKIP や Reform UK への雪崩現象）を起こすまで、公共サービスの市場化が政治に目に見える影響を及ぼすことはなかった。

第三のグループは、市場化の圧力を強く受けながらも、中央地方間の集権的な財政制度などを活用して中央政府が格差の拡大を相対的に抑制してきた事例である。スウェーデンなど北欧やオーストリアがこれに当てはまり、反移民の急進右翼政党が（台頭の時期には違いがあるものの）大きく勢力を伸ばしたのに対して、左翼ポピュリズム政党は存在しないか、伝統的な急進左翼のシェアを越えることができていない。

なお、統一後のドイツは、公共サービスの市場化の観点からは、上に見た時系列上の経緯からもこのグループに含めるのが妥当だが、構造的格差の残る旧東ドイツ地区を抱えている上に、北側の国としては緊縮が相対的に厳しかったため、左翼党などが一定の支持を得ており、中間的な位置付けとなる。

以上の類型化を通じて、以下の仮説を立てることができる。

非正規雇用の拡大や賃金格差の増大、更にこれと連動した社会保険の給付削減（水準の切下げや資格制限）など、雇用・労働市場に関連する格差の拡大は、これによる社会的地位の低下を移民に対する差別・排斥によって補償しようとして、幅広い民衆層を急進右翼支持に走らせることになる。これに対して、公共サービスにおける格差拡大は、都市部や郊外の民衆層にとっては（料金高騰や質の低下を通じて）生活基盤自体を破壊するが故に、失業と似た効果を持ち、失われた平等やナショナル・ミニマムの回復を求めて、急進左翼への支持を増大させる。他方、市場化がさらに進み、地方や農村部で公共サービスへのアクセスの危機が深刻化する段階に入ると、より幅広い民衆層が今度は急進右翼支持へと動員されていくことになる。

これまでの雇用・労働市場に関連する格差の拡大だけに着目するアプローチでは、左右の「ポピュリズム」政党や抗議運動への支持拡大に見られる西ヨーロッパの国・地域毎の多様性（類型の違い）を説明できなかったのに対して、公共サービスの市場化のインパクトに着目することでこの差異を適切に説明し、左右の「ポピュリズム」台頭と社会経済的な文脈との関連付けを明確化する仮説を提示できたのは本研究の大きな成果と言える。（完）

発表論文

- 1) 中山洋平「西ヨーロッパにおける自由化・市場化の進展と反移民急進右翼政党の「主流化」：世紀転換期の民衆層急進化の政治史に向けて」水島治郎編『アウトサイダー・ポリティクス』岩波書店（2025年）30-54 頁
- 2) 古賀光生「欧州ポピュリスト政党の多様性——概念設定と比較分析」水島治郎編『アウトサイダー・ポリティクス』岩波書店（2025年）2-29 頁
- 3) 古賀光生「政党政治の危機状況——西欧の混迷から考える」山口二郎・中北浩爾編著『日本政治、再建の条件：失われた30年を超えて』筑摩書店（2025年）149-198 頁
- 4) 古賀光生「欧州・右翼政党の台頭は暴力を引き起こすか？」『世界』（岩波書店）986号（2024年）64-71 頁
- 5) 作内由子「ドイツ・オランダに見る右翼ポピュリズム政党が躍進する社会の背景（板橋拓己との対談）」『公研』746号（2025年）38-59 頁